

i-PRO株式会社

助成金・補助金 申請サポート制度のご案内

～ 補助金・助成金の活用でi-PROカメラを導入へ～

2024.06.03

パナソニック コネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー

Panasonic
CONNECT

• Ver1.0

- 本資料はi-PRO株式会社が展開する「補助金・助成金申請サポート制度」を弊社(パナソニック コネクト株式会社)としてご案内する資料になります。
 - ※ i-PRO株式会社が展開する「補助金・助成金申請サポート制度」についてのご案内資料を編集したのになります。
- 本制度のご利用をご検討の方、詳しく知りたい方は、ページの最後にある「全国販売会社／販売店サーチ」から販売店様を検索いただき、販売店様へお問い合わせください。

i-PROカメラ導入をお考えの事業者様をトータルサポートする制度です。
相談着手金・調査料は不要です！

カメラ導入時の費用補助に活用できます

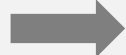
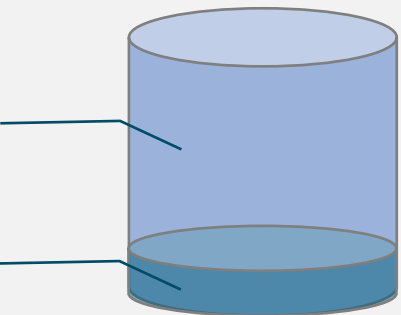


補助金・助成金の利用で、
防犯カメラ・AIカメラ設置時の
インシヤルコストを抑えら
れます。

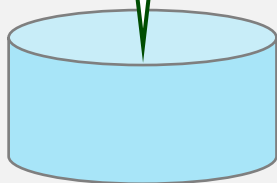
補助50%以上！

防犯カメラ
購入費用

設置工事
費用



トータルでの負担は
 $\frac{1}{2}$ 以下に！

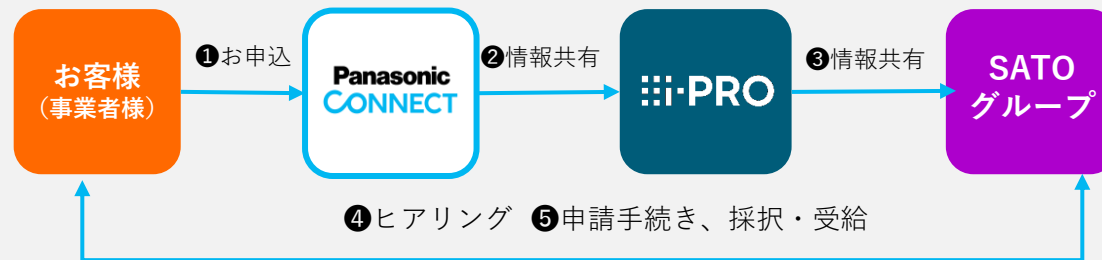


補助金・助成金申請手続きをサポートします



申請書類準備や申請手続きなど
サポートいたします。

ご相談から申請準備、受給までi-PRO・SATOグループ※がトータルサポート
します



本制度をご利用のお客様に限り、
SATOグループへの相談料・調査費用はご負担不要です！
(成功報酬はお客様にてご負担をいただきます)

※ 提携先 SATOグループ：国内最大規模 業界職員数No.1の社労士グループ
(SATO行政書士法人・日本社会保険労務士法人)

補助金・助成金制度を利用して、さまざまな業界・業種にご活用をいただいております

事例1 無人店舗(小売業)×AIカメラ設置

無人店舗にAIカメラを導入して客層・購入品・購入時間帯等のデータをとって、新商品を開発！新商品発売のチラシやパッケージのデザインについての費用もまとめて申請！



事例2 飲食店(サービス業)×AIカメラ

飲食店でAIカメラを導入して、混雑検知や来店数カウントなどのデータ取得により時間ごとの新メニューや新業態を展開！



事例3 福祉施設×AIカメラ×見守りシステム

福祉施設で入居者や利用者の急病や怪我・転倒等の事故を検知するカメラ・システムを導入。これまで時間に合わせて行っていた見回りの回数を2/3に削減し、従業員の負担を削減。人目の少ない廊下や事故の多い屋上・ベランダ・駐車場等は常に見守りできる環境に！



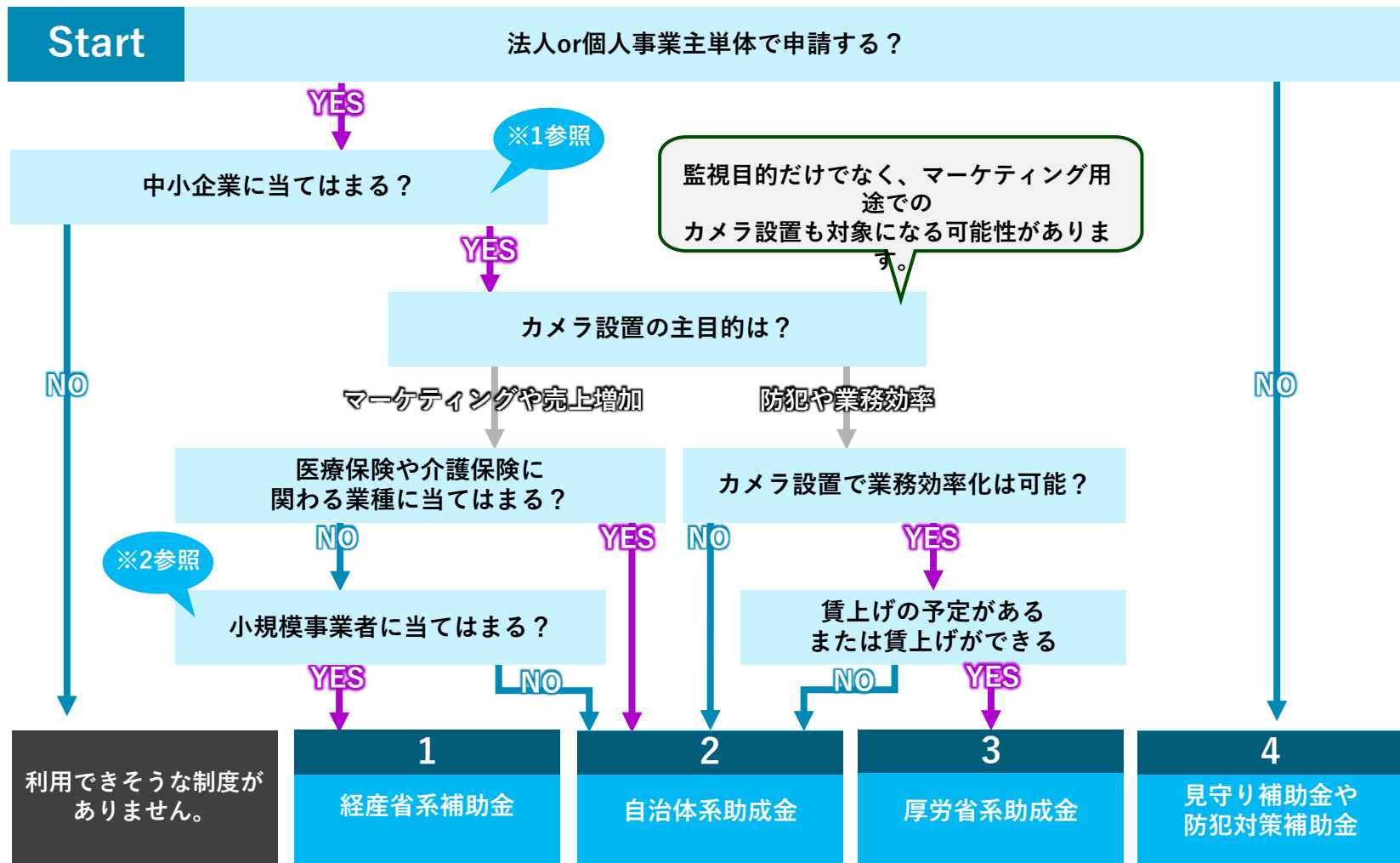
事例4 地域街頭防犯×防犯カメラ

町会に防犯カメラを設置し、地域の見守り防犯として導入！



利用できそうな補助金・助成金制度をチェック！

※ あくまで利用可能性のある制度を示すもので、利用・受給を保証するものではありません



※1: 中小企業とは、下記の表の「資本又は出資額」・「常時使用する労働者」のいずれかに当てはまる事業者です。

業種	資本または出資額	常時使用する労働者(法人全体)
小売業(飲食店含む)	5,000万円以下	50名以下
サービス業	5,000万円以下	100名以下
卸売業	1億円以下	100名以下
その他業種	3億円以下	300名以下

※2: 小規模事業者とは、下記の表のいずれかに当てはまる事業者です。専従者や役員・季節労働者は除き、あらかじめ解雇の予告が必要な労働者です。

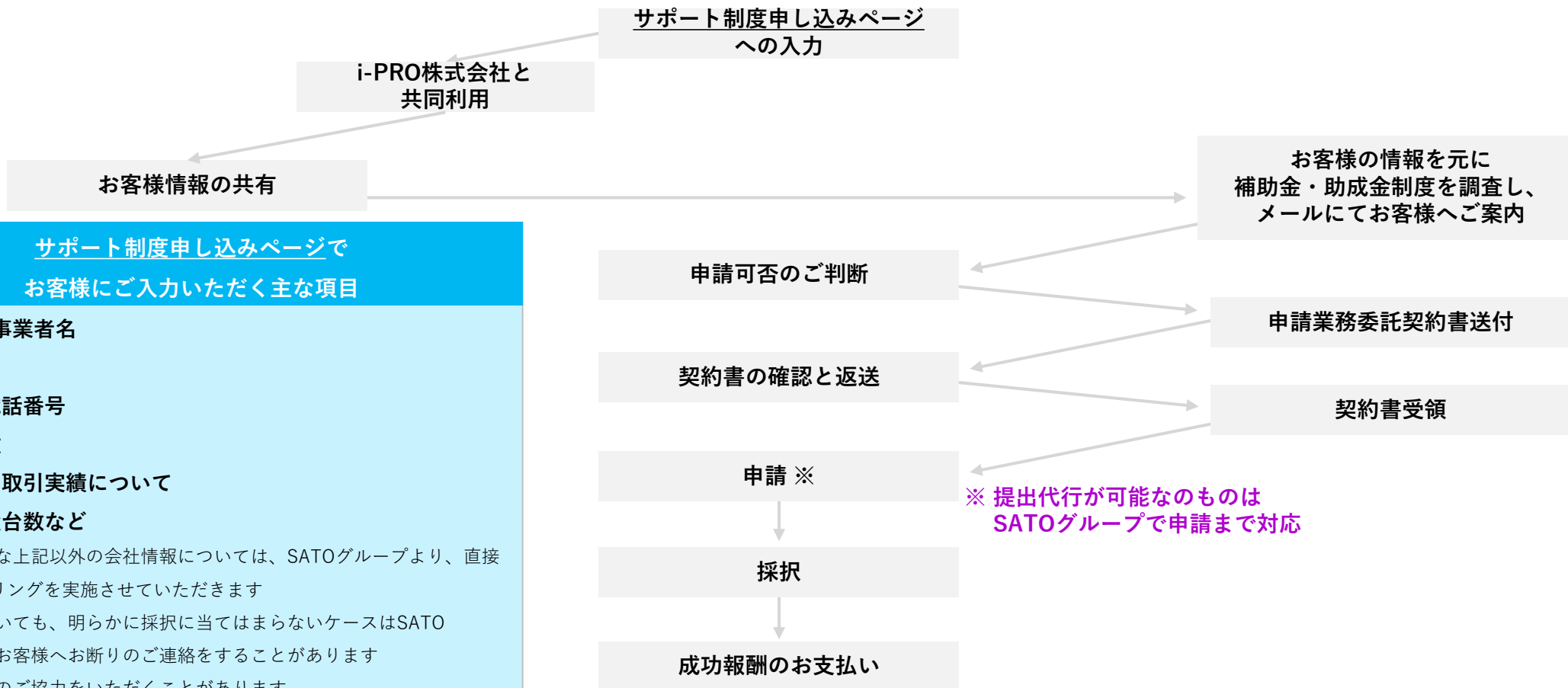
業種	常時使用する従業員(法人全体)
商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)	5名以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	20名以下
製造業その他	20名以下

該当する補助金・助成金については次ページで確認

補助金・助成金それぞれのメリット・デメリット

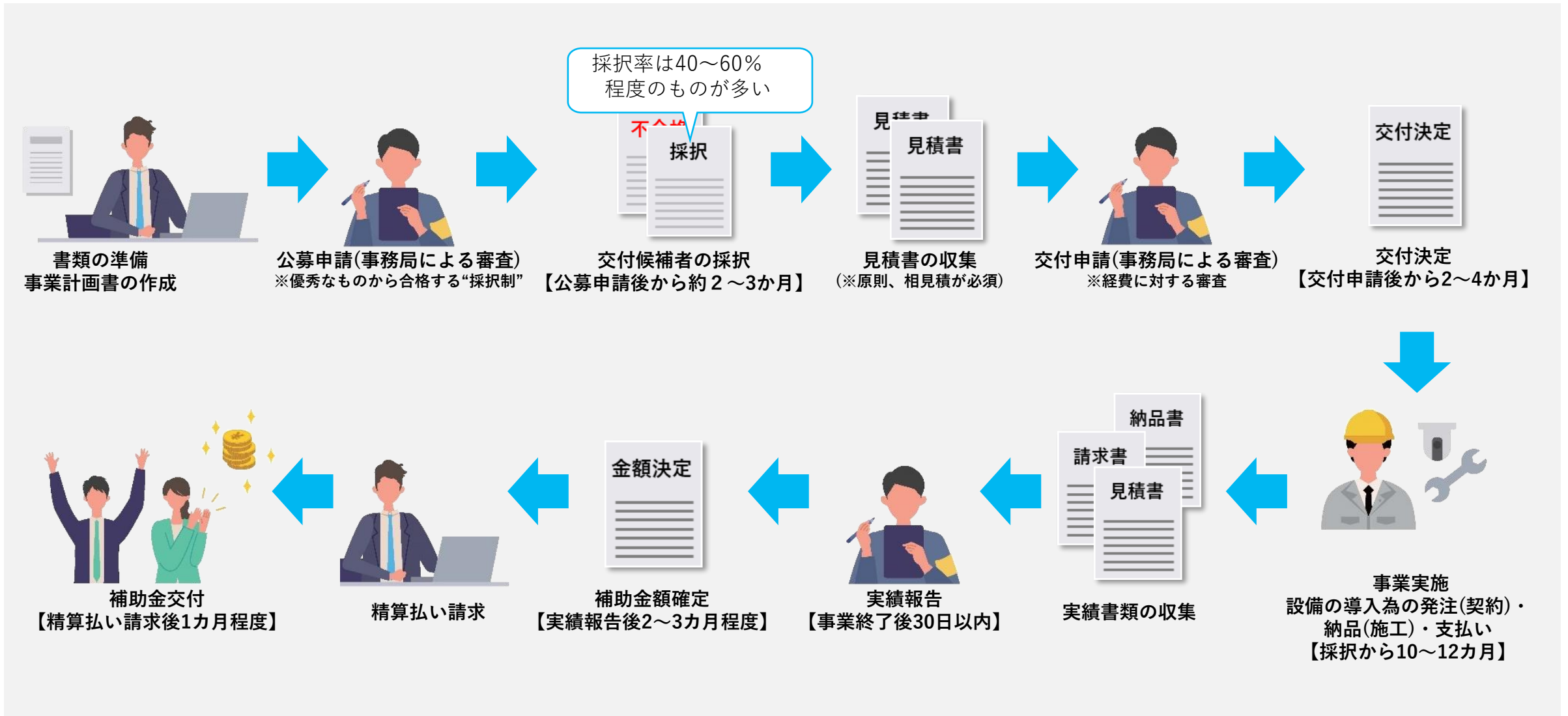
1	2	3	4
経産省系補助金 (事業化系補助金)	自治体系助成金	厚労省系助成金	見守り補助金や 防犯対策補助金
事業計画を立てて 申請する採択制の補助金	自治体で募集される補助金	業務効率化に向けた 事業への助成金	商店街や町内会で 申請する補助金
メリット	メリット	メリット	メリット
<ul style="list-style-type: none">●補助金額が大きい●購入するものの自由度が高い	<ul style="list-style-type: none">●要件が少なく使いやすい●手続きが比較的少ない●補助率が高いものが多い	<ul style="list-style-type: none">●全国的に行われている●購入するものの自由度が高い	<ul style="list-style-type: none">●地域一体で導入が可能●補助率が高いものが多い
デメリット	デメリット	デメリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">●採択制●申請要件が多い●申請までに時間がかかる	<ul style="list-style-type: none">●補助金額が低いことが多い●募集期間が短い●予算消化により早めに終了してしまうことが多い●制度自体が少ない	<ul style="list-style-type: none">●賃上げなどの要件がある	<ul style="list-style-type: none">●募集期間が短い●行われていない地域もある

ご相談から申請準備～受給まで、i-PRO・SATOグループがトータルサポートします！



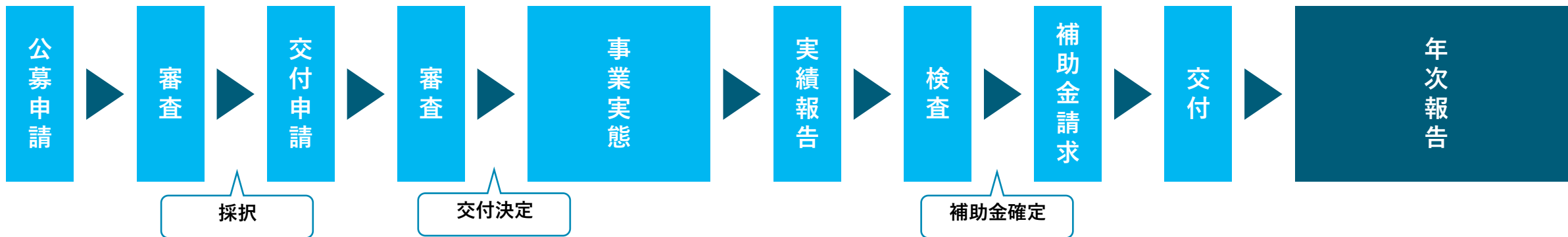
事業化系補助金(経済産業省系)について

中小企業の競争力向上を目的とした設備投資を補助



申請には要件に合う事業計画が必要

10~12か月



ポイント

- 経済産業省(中小企業庁)が管轄する補助金は経済の発展に寄与するため、中小企業の競争力向上を目的とした設備投資を補助している。
- 申請には要件に合う事業計画が必要であり、その**計画には収益性や市場性、事業の優位性、実効性等が求められる。**
- 補助金は**採択制**のため、申請したら必ずもらえる給付金のような制度とは異なる。
- 補助金受給後も5年間に渡って成果報告の義務がある。※効果測定のため。
- **補助金は原則、交付決定後に発注・納品・支払いするものが対象。**制度によっては「事前着手」が認められているものもあるが、例外規定。
- 補助金は最後に給付されるので、設備導入の費用についてまずは1度自社で負担しなければいけない。※申請から補助金の支給まで早くても12カ月程度は要する。
- 収益納付が発生する可能性がある。※補助金事業により始めた事業で大きな収益を得た場合は、その利益の程度によって、補助金交付額を限度に収益を国庫に納付する必要がある制度もある。

事業計画書とはどのようなもの？

- **8~15枚程度**で補助金事業の概要・購入予定品・購入予定品を利用して何を行うのか(コンセプトや値段設定・想定するターゲット等)・売上計画(効果)等を記載する。
- 制度により記載内容・要件等が異なる。
- 写真・図表を用いて、審査員が分かりやすいように記載する必要がある。
- 事業計画書は有識者による審査を受けるため、適切な記載事項を押さえて、具体的な内容で作成する。



補助金制度の目的は、販路開拓や新製品の開発

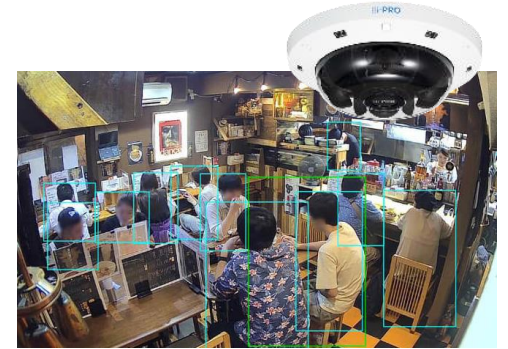
事例1 無人店舗(小売業)×AIカメラ設置

無人店舗にAIカメラを導入して客層・購入品・購入時間帯等のデータをとって、新商品を開発！新商品発売のチラシやパッケージのデザインについての費用もまとめて申請！



事例2 飲食店(サービス業)×AIカメラ

飲食店でAIカメラを導入して人流を把握！時間ごとの新メニューや新業態を展開！



申請までのイメージ

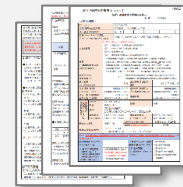
5～10枚程の事業計画書を作成し、申請する補助金であるため、申請までに約1.5カ月の準備期間が必要であり、通年で募集しているが、締め切りが3カ月置きにあるため、それに合わせたタイミングで準備が必要。



～締め切り5週間前
お打合せ



～締め切り4週間前
ヒアリングシート記入



1～2週間
事業計画書作成



管轄の商工会・商工会議所

～締め切り1週間前
管轄の商工会・商工会議所の予約を取り、事業支援計画書を取得する



～締め切り
電子申請or郵送で申請書類を提出

基本の要件（全枠共通）

- 小規模事業者には当てはまること 詳細は2ページ目のフローチャート※2を参照
- 会社および会社に準ずる営利法人、個人事業主に当てはまること(医師・歯科医・助産師・個人農家等は除く)
 - 個人事業主は税務署に「開業届」を提出していることが条件のため、開業予定では申請不可。
 - 医療法人、宗教法人、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、公益財団法人等及び任意団体は対象外。
- 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないこと。
- 確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていないこと。
- 申請する事業が、国が助成する他の制度と同一又は類似内容の事業でないこと。
- 事業内容が射幸心をそそるおそれがあること、または公の秩序もしくは善良の風俗を害することとなる おそれがあるものでないこと。
 - マージャン店・パチンコ店・ゲームセンター店等、性風俗関連特殊営業等

申請枠について

基本的には通常枠・賃金引上げ枠を利用することが多くなると思われる。目安としては税抜き75万円以上の見積の場合は賃金引上げ枠のイメージ。

- 通常枠は基本の要件のみ
- 賃金引上げ枠は基本の要件+αがあるため、下表を参照。

累計	通常枠	賃金引上げ枠※	卒業枠※	後継者支援枠	創業枠
補助率	2/3	2/3 (赤字事業者は3/4)	2/3	2/3	2/3
補助上限	50万円	200万円	200万円	200万円	200万円
インボイス特例	50万円※ ※インボイス特例を満たしている場合は、上限補助金額に50万円を上乗せ				
追加申請要件	—	右記の①を参照	右記②を参照	右記の③を参照	右記の④を参照

- 「事業場内最低賃金」とは、事業者(企業)のそれぞれの事業場(店舗等)における、パート・アルバイト等の非正規雇用を含む最低賃金です。
- 「最低賃金」の概念は、時間単位ですので、年俸制、月給制、歩合給制等の場合は、次のような考え方で時間換算額を算出する必要があります。なお、「所定労働日数」「所定労働時間数」は、就業規則や労働規約に定められた、休日勤務や時間外労働を除く日数・時間数です。

①年俸制の場合：

時間換算額 = 年俸総額 ÷ 1年間の所定労働時間数(所定労働日数 × 1日の所定労働時間数)

②月給制の場合：

時間換算額 = 直近の給与支払時における月給(次項で構成要素に参入されるもののみ) ÷ 1か月の平均所定労働時間数

○ 1か月平均所定労働時間数 = (365日 - 1年の休日合計日数) × 1日の所定労働時間数 ÷ 12か月

③日給制の場合：

時間換算額 = 直近の給与支払時における日給(次項で構成要素に参入されるもののみ) ÷ 1日の所定労働時間数

④歩合制(インセンティブ給)の適用がある場合の、歩合給部分の時間換算額の算定方法：

○ 歩合給については、1年間(12か月分)の歩合給の平均時間単価を算出(墨入れ後1年未満の場合は、雇用されてからの期間で算出)

○ 固定給との併用の場合、通常の方法で算出した固定給の「時間給または時間換算額」に、上記による歩合給の時間単価を合算

賃金引上げ枠の要件

- 従業員を1名以上雇用していること。
- 補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時の地域別最低賃金より+30円以上であること。
- すでに事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+30円以上を達成している場合は、現在支給している事業場内最低賃金より+30円以上とすること。

東京都の事業者の場合

①現在事業者内で働く従業員の内、1番時給の低いアルバイトの時給

→ 1,200円

②東京都の2023年12月現在の最低賃金

→ 1,113円

■事業終了時(実績報告時)までに

→ ①の時給を1,230円まで引き上げる必要あり！

大阪府の事業者の場合

①現在事業者内で働く従業員の内、1番時給の低いアルバイトの時給

→ 1,070円

②大阪府の2023年12月現在の最低賃金

→ 1,064円

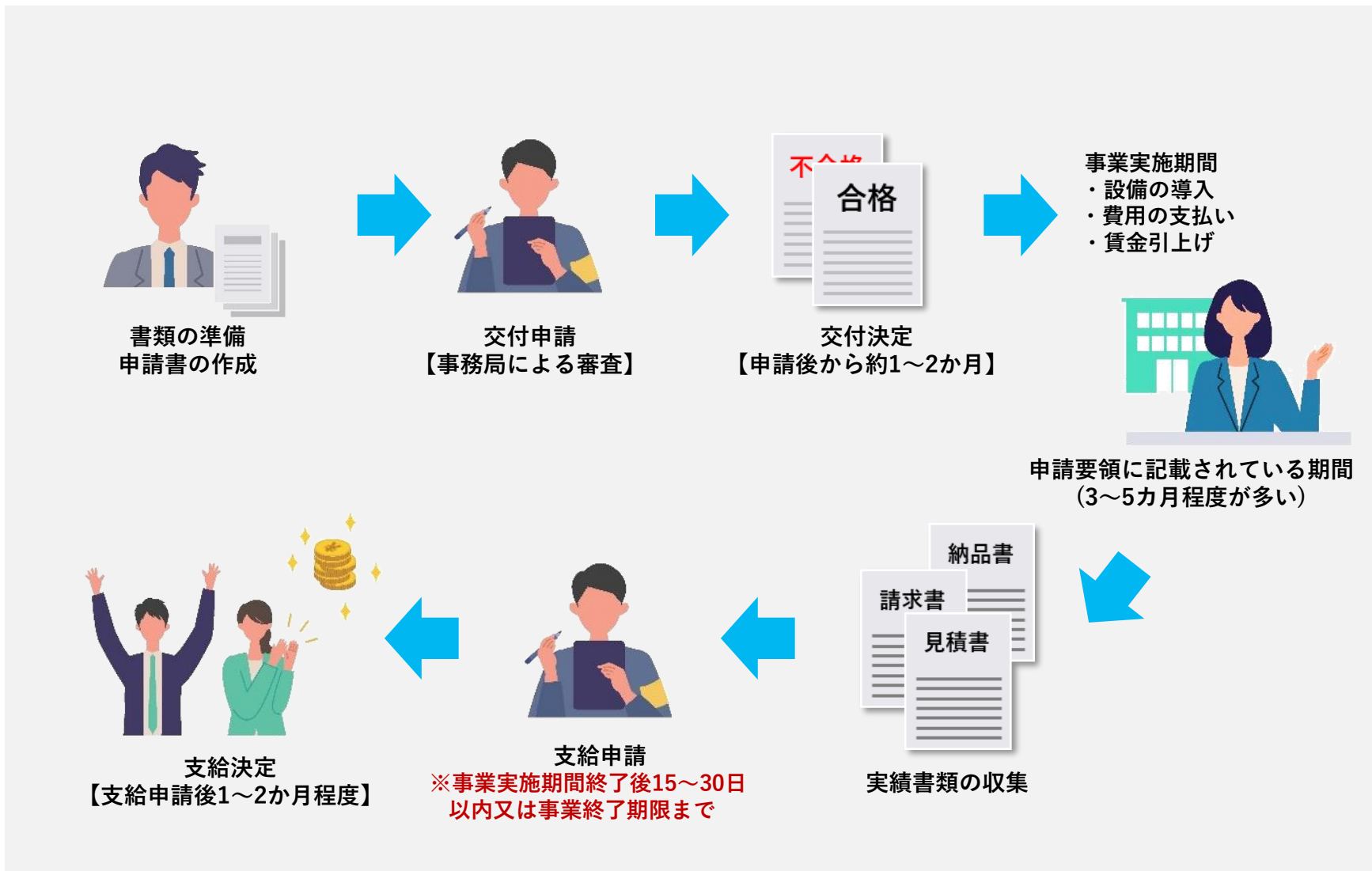
■事業終了時(実績報告時)までに

→ ①の時給を1,094円まで引き上げる必要あり！

自治体系助成金について

一般的な助成金の流れ

自治体系



ポイント

- 申請要件や対象者が自治体によりことなるため、制度趣旨に沿って利用可否を判断する必要がある。
- 自治体によっては採択制を採用する制度もある。採択制でないものは助成金額が低いことが多い。
- 助成金は最後に給付されるので、設備導入の費用についてはまず1度自社で負担しなければならない。※申請から助成金の支給まで早くても6カ月程度は要する。
- 申請要件の中に「自治体への税金未払いや滞納がないこと」や「自治体内に本社所在地の登記があること」が求められることが多い。
- **交付決定になった後でなければ設備導入(発注・納品・支払い)ができない**

自治体系助成金の活用例

自治体系

事例1 福岡県北九州市 防犯カメラの設置補助事業の場合

北九州市内の主要な鉄道駅の周辺事業者や商工団体が道路等の公共空間を撮影する防犯カメラを設置する場合に利用できる制度。カメラ1台につき13万円、補助率1/2で補助される。

※令和5年度は終了。6年度は未定。

【例えば・・・】

防犯カメラ6万円×2台＝12万円を購入する場合は、6万円の補助金が出る。



事例2 愛知県尾張旭市 尾張旭市小規模企業等補助金の場合

尾張旭市内の小規模企業等の振興や活性化を目的とし、人材育成や販路拡大等に関する費用を補助する制度。安全対策の枠の中で上限5万円(補助率1/2)まで防犯カメラに関する費用を申請できる。

※令和5年度は終了。6年度は未定。

【例えば・・・】

防犯カメラ5万円×2台＝10万円を購入する場合は、5万円の補助金が出る。



厚労省系助成金について

一般的な助成金の流れ



- 助成金は最後に給付されるので、設備導入の費用についてまずは1度自社で負担しなければならない。

ポイント

- 賃上げが申請のための要件になっている制度や雇用の増進を目的としているものが多いため、従業員への処遇改善が前提となる。

- 採択制ではないため、事業計画等に収益性等は求められないものが多い。

※申請から助成金の支給まで早くても4か月程度は要する。

- **交付決定になった後でなければ設備導入(発注・納品・支払い)ができない**

助成金制度の目的は、業務効率化による従業員の負担削減

事例1 酪農×AIカメラ×畜産システム

牛舎にAIカメラを使用した畜産システムを導入して昼夜問わず行っていた、従業員見回りの回数を大幅に削減。牛の分娩予兆などを検知して安全かつ効率的な牛舎運営を実現。さらにカメラがあることで防犯や牛の体調管理も兼ねることができる。

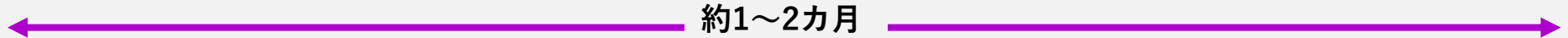


事例2 福祉施設×AIカメラ×見守りシステム

福祉施設で入居者や利用者の急病や怪我・転倒等の事故を検知するカメラ・システムを導入。これまで時間に合わせて行っていた見回りの回数を2/3に削減し、従業員の負担を削減。人目の少ない廊下や事故の多い屋上・ベランダ・駐車場等は常に見守りできる環境に！



申請までのイメージ



賃金引上げ等の要件を確認し、申請する助成金であるため、申請までに約1~2カ月の準備期間が必要であり、通年で募集しているが、予算に限りがあるため、早めの申請がポイント！



基本の要件

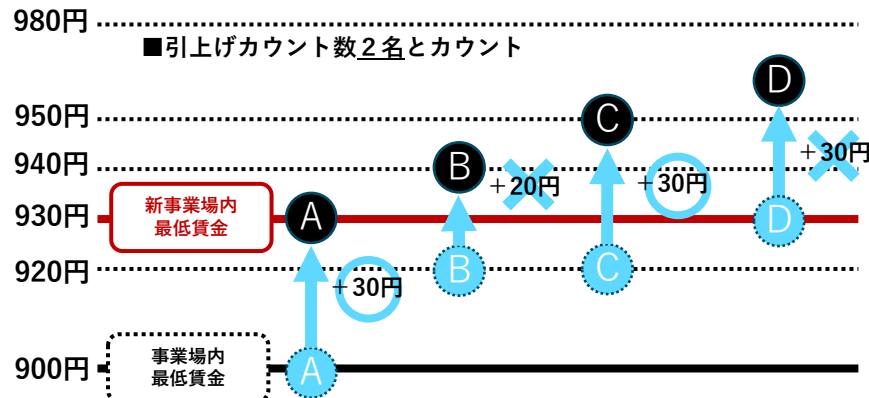
- 中小企業に当てはまること。
詳細は2ページ目のフローチャート※1を参照
- 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が**50円以内**であること。
- 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと。
- 事業場内最低賃金を30円以上引き上げること。
- 事業場内最低賃金で働く従業員が、申請前3カ月以上就業していること。

引き上げのルール

- すべての労働者の賃金を新しい**事業場内最低賃金**以上まで引き上げる必要があります。
- 賃金を引き上げる労働者に対応して助成上限額額が変動します。(右表参照)
- **事業場内最低賃金**の者以外でも、申請コースの額以上賃金を引き上げた場合は引上げ人数にカウントされる場合があります。

例) 事業場内最低賃金900円、30円コースの場合

全労働者の賃金を930円以上へ引き上げる必要があります。



A：引き上げ人数としてカウント
 B・C：新事業場内最低賃金以上へ引き上げる必要がある。ただし、引き上げ人数としては、申請コースの額(30円)以上引き上げている**Cのみ**対象。
 D：すでに新事業場内最低賃金以上なので、30円以上引き上げてもカウントしない。

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			事業場規模30人以上の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上*	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上*	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上*	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上*	600万円	600万円

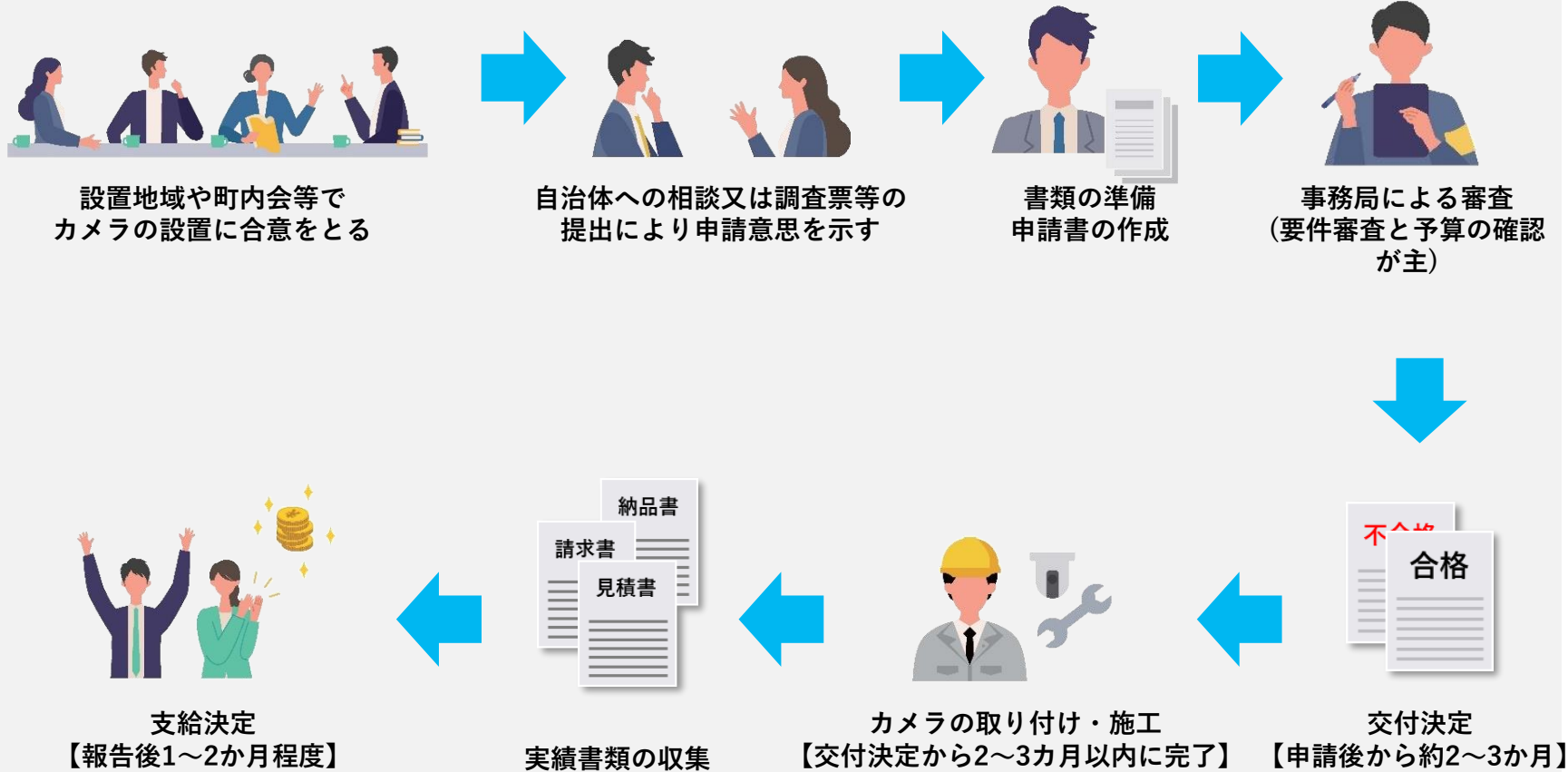
見守り補助金や 防犯対策補助金について

法人や個人事業主単体での申請は不可

自治体系

ポイント

- 法人や個人事業主単体での申請ができず、原則商店街や組合が申請主体となる。
- 公募期間が短い場合が多く約1週間～3カ月程度のものが一般的(通年での募集はされていない)。予算消化で終了の制度も多い。
- 助成金は最後に給付されるので、設備導入の費用についてまずは1度自社で負担しなければいけない。
- 自治会や警察署等へ事前の相談が必要な場合が多い。



自治体系助成金の活用例

自治体系

事例 東京都葛飾区 防犯設備整備費助成金の場合

町会の数十カ所に防犯カメラを設置し、設置費用の11/12の額が助成される
※年度によって補助率や補助額は異なるため、注意



助成金の目的自体が“カメラ設置”のため、
“カメラを設置するだけで助成金がもらえる”イメージで安心！

例えば・・・

カメラ単価6万円×15カ所=90万円 設置工事費用30万円

補助金率 $\frac{11}{12}$ 町会の負担は $\frac{1}{12}$

合計120万円



助成金 : 110万円
町会負担 : 10万円

助成率・助成額上限は
年度・地域によって異
なるものの、申請者の
負担割合が比較的低い
制度が多いのもポイント

この他の地域・市町村で過去に行われた類似事業

■東京都八王子市

→防犯カメラ設置事業補助金

■東京都千代田区

→防犯設備の整備等に対する補助金

■埼玉県さいたま市

→地域防犯カメラ設置助成金

■千葉県

→地域商業活性化事業補助金

■大阪府堺市

→堺市地域貢献事業所防犯カメラ設置事業補助金

等々

募集・締め切りのスケジュールを踏まえ申請

自治体系

町内会・組合で申請するような都道府県・市町村等の主宰の制度は、毎年度行われているものが多いものの、申請期限が短く、予算消化で終了してしまうことが多い。そのため、申請に向けて事前の準備が重要！毎年4月募集開始5月末締切の市町村が多いため、このスケジュールで申請する場合は、下記のようなタイミングで動く。



お申し込み

本制度へのお申し込みは下記サイトの全国販売会社／販売店サーチにある 販売店様へお問い合わせをお願い致します



全国販売会社／販売店サーチ

全国販売会社／販売店サーチでは、パナソニック コネクトの業務用システム商品を取り扱う販売店様をご紹介します。
山形県・山梨県・島根県・鳥取県・沖縄県は販売会社エリアです。

販売会社／販売店を探す

会社名・市区町村から探す

場所で探す

全国

ジャンルで絞り込む

セキュリティ 映像 音響 教育 ネットワーク ... その他

検索



[全国販売会社／販売店サーチ -- Partner DIRECT - Panasonic](#)

The background is a dark blue field filled with a repeating pattern of light blue geometric shapes, including squares, circles, and semi-circles, some of which are partially cut off by the edges. The shapes are arranged in a grid-like fashion, creating a modern, digital aesthetic. The text is centered in the upper half of the image.

Panasonic
CONNECT